

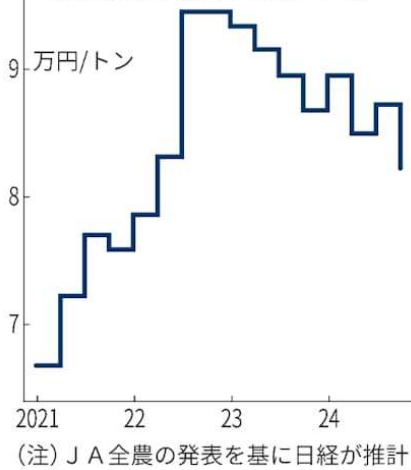


2024年 9月 25日 担当 虻川

配合飼料 5.6%値下げ、15年ぶり下げ幅 JA全農 10~12月

飼料最大手の全国農業協同組合連合会(JA全農)は20日、10~12月期の畜産農家向け配合飼料の出荷価格を5.6%引き下げると発表した。主原料のトウモロコシの大幅な値下がりやを反映した。外国為替市場で前期(7~9月期)に比べ円が上昇したことも影響した。2022年2月のロシアによるウクライナ侵略以前の価格水準と比べるとなお高い水準で、農家にとっては重い負担が続く。

配合飼料はなお高値圏にある
(畜産農家向け、全畜種平均)



家畜の種類ごとに値下げ幅は異なるが、前期に比べて全畜種平均で1トン4850円(5.6%)の引き下げとなり、2009年1~3月の1万2200円に次ぐ約15年ぶりの下げ幅だという。新価格は平均で同8万2250円程度とみられる。

10~12月期の出荷価格は、6~8月の原料価格や為替相場水準を値決め参考にする。

原料の5割を占めるトウモロコシの国際相場はこの間、大きく下落した。6月の国際指標のシカゴ先物価格(中心限月)は、1ブッシェル4.5ドル前後で推移していたが、6月末に米農務省(USDA)が発表した米国産トウモロコシの作付面積見通しが事前予想を上回ったことや、主産地の米国で生育に適した天候となったことから下落した。

7月には1ブッシェル4ドルの節目を割り込んで一時3.9ドル台となり、2020年11月以来3年9カ月ぶりの安値を付けた。外為市場では円が上昇し、ドル建てで取引される主原料の輸入コストも下落した。

7月には1ブッシェル4ドルの節目を割り込んで一時3.9ドル台となり、2020年11月以来3年9カ月ぶりの安値を付けた。外為市場では円が上昇し、ドル建てで取引される主原料の輸入コストも下落した。

一時期上昇していた海上運賃も落ち着いてきた。船舶の需給が緩和してきたためだ。海上物流の要衝であるパナマ運河では水不足による水面低下で航行制限が導入されていたが、雨期に入り平常時の水準まで改善しているという。

一方、大幅な値下がりとなっても配合飼料価格はウクライナ侵略の前の水準にはなお戻っておらず、農家にとっての営農コストの高止まりが続いている。

栃木県の酪農家、菊池一郎氏は「値下がりありがたいが、水準が高すぎる」と感じている。牛舎内の送風施設などを稼働させるための光熱費も上昇が続いており、利

益を出すことが難しくなっているという。

「世の中は賃上げムードだが、酪農業は賃下げになっている」と菊池氏。販売する生乳価格は上がりず「酪農をやめる農家が、どんどん増えていってしまう」と話す。

栃木県那須町で和牛を生産する別の農家は「販売する牛肉の価格も需要が弱く、飼料以上に値下がりしてしまっている」と説明する。飼料価格下落の恩恵は小さく、採算は厳しいという。コストを抑える妙策は少ない。今は消費する飼料の量を抑えるために肥育期間を短くして、早めに出荷しているという。

日経新聞



2024年9月25日 担当 虻川

原油、反落 円相場の上昇で 金は続伸

25日朝方の国内商品先物市場で、原油は反落して取引を始めた。中心限月の2025年2月物は1キロリットル6万3920円と前日の清算値に比べ110円安い水準で寄り付いた。外国為替市場で円相場が上昇し、円建てで取引される国内原油先物の割高感を意識した売りが出ている。原油先物相場は24日まで5営業日続伸していたため、利益確定売りも出やすくなっている。

米国で熱帯低気圧「ヘリーン」が近くハリケーンに発達しメキシコ湾岸北東部に進むとの予想が出ていることに伴う供給懸念は国内原油相場の支えとなっている。市場では「9月中旬に発生したハリケーンでは、メキシコ湾岸の一部米石油関連施設で生産停止が続いたため、警戒感が広がっている」との声があった。

金は続伸している。中心限月の25年8月物は1グラム1万2263円と前日の清算値を34円上回る水準で取引を始めた。夜間取引で25日未明に一時1万2307円まで上昇し、中心限月として7月中旬以来の高値をつけた。米連邦準備理事会（FRB）は継続的な利下げを実施するとみられ、金利のつかない金先物の投資妙味が高まるとして買いが入った。

白金は反発している。中心限月の25年8月物は1グラム4546円と前日の清算値を80円上回る水準で寄り付いた。

日経新聞



2024年 9月 25日 担当 虻川

アジア新興国、24年 5.0%成長で据え置き アジア開銀

アジア開発銀行(ADB)は25日、2024年のアジア新興国・地域の国内総生産(GDP)が前年比5.0%増加するとの見通しを発表した。7月に公表した前回予想から据え置いた。電子機器などの輸出が堅調で、家計の重荷だった物価高が落ち着き個人消費も持ち直す。

アジア新興国・地域は中国やインド、東南アジア各国を含む46カ国・地域が対象となる。ADBは4月と9月の年2回経済見通しを発表し、7月と12月に改定値を示す。25年の成長率見通しも4.9%と7月時点の予測を維持した。

アジア新興国・地域の経済成長見通し			
国・地域	2023年	24年	25年
アジア新興国全体	5.1	5.0	4.9
(除く中国)	5.1	5.1	5.2
東アジア	4.7	4.6	4.2
中国	5.2	4.8	4.5
南アジア	6.8	6.3	6.5
インド	8.2	7.0	7.2
東南アジア	4.1	4.5	4.7

(注) 単位は%、GDP増加率の見通し。24、25年は予測

(出所) アジア開発銀行

新型コロナウイルス禍やロシアによるウクライナ侵略の後、新興国を悩ませた食料品やエネルギー価格の上昇は落ち着きつつある。ADBはインフレ率の見通しを24年は2.8%、25年は2.9%とした。7月の予測からそれぞれ0.1ポイント下方修正した。

ADBはこれまでの金融引き締めの効果と、食料品価格の低下を背景に域内のインフレ率は「一段と緩和すると予想される」と説明した。「各国の中央銀行が経済活動を支えるために政策金利を引き下げる条件が整う」と指摘した。

経済規模が大きい中国の24年の成長率は4.8%と予想に変化はなかった。25年も4.5%を維持した。不動産市況の低迷を受けて物価が伸び悩む状況が続く。25年のインフレ率は7月の予測に比べて0.3ポイント低い1.2%にとどまると見込む。

ADBは経済・物価見通しに「下振れリスクが依然として残っている」と強調した。リスク要因として挙げたのが11月に迫った米大統領選挙の動向だ。選挙結果によっては米国が中国からの輸入品の関税を一律に引き上げて「実体経済と金融面の双方で負の波及効果をもたらす可能性がある」と懸念を示した。



2024年 9月 25日 担当 虻川

竹中工務店、コンクリ廃材を雑貨に再生 循環経済挑む

竹中工務店は24日、コンクリート廃材を再生した生活雑貨を発売した。超高層ビルやインフラの建設が本業の大手ゼネコンが消費者向けの商品を手掛けるのは珍しい。背景には相次ぐ再開発であふれる廃材のリサイクルが追いつかない現状がある。資源循環と経済成長を両立する「循環経済」(サーキュラーエコノミー)の実現が急務だ。

東京・代官山の蔦屋書店には、鉱石をちりばめたような卓上コースターを並べた一角がある。1枚1210円とやや高価だが、竹中工務店が雑貨ブランドと協業して開発したこの商品には「物語」がある。三井不動産が東京・日本橋で進めるビルの建て替え現場から出たコンクリート廃材を再利用しているのだ。消費者は廃材の由来を知ったうえで再生商品を購入する。

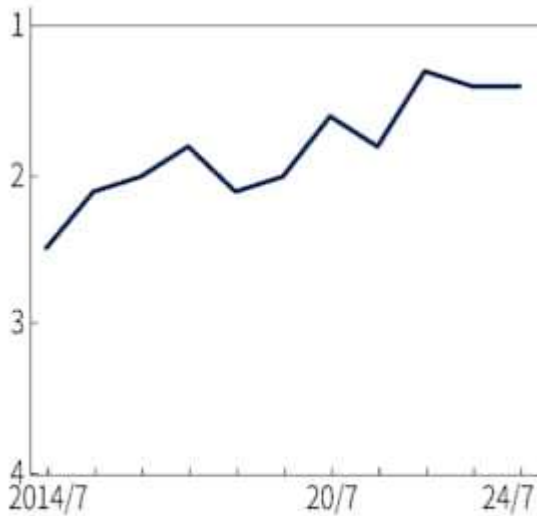
店舗を訪れた東京都渋谷区在住の40代男性は「建設現場の廃棄物をアートに昇華するのは地球に対する新しい責任の取り方だと思う」と、商品に込められた物語を評価した。

コンクリート造ビルなら柱の1本から数百枚のコースターが作れる。商品に再生できるコンクリート廃材はごく僅かだ。それでも竹中工務店の田島勇氣シニアチーフプランナーは「商品への廃材活用を通じて建設業界の間口を一般消費者に開きたい」と語る。その言葉の裏には建設現場が抱える深刻な問題がある。

中間処理場の収容能力が逼迫

建設廃棄物の半分を占めるコンクリート廃材の発生量は、国土交通省によると年間で約3690万トン。通常は中間処理業者が有料で破碎し、路盤材として道路の下地材に再利用する。これまでコンクリート廃材の再資源化率は99%近くで推移してきた。

東京都内の再生砕石は在庫増



(注) 数値が小さいほど在庫が豊富、メーカーや商社などの回答を平均
(出所) 国土交通省

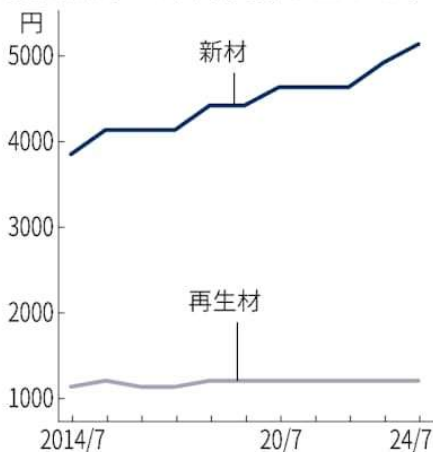
だが雲行きが怪しくなっている。全国解体工事業団体連合会(東京・中央)によると、2024 年はじめから都内の中間処理場では単価が上がり始めた。足元では23 年後半と比べて2 倍近くに上昇。福本克也副会長は「首都圏の大規模再開発が続いて解体工事が多く、中間処理場の収容能力が逼迫しつつある」と説明する。

大手ゼネコンの関係者からも「コンクリート廃材を受け入れる量に制約があるとされて解体工事の工期を見直した」といった声が聞かれた。

事実、供給過多だ。国交省の「主要建設資材需給・価格動向調査」によると、数字が小さいほどコンクリート廃材からつくる再生破石の在庫が豊富とする指数が東京では低下傾向にある。直近1 年間をみると在庫余剰が通常より多いとされる1.5 に近い水準で推移している。

価格も上がらない。建設物価調査会(東京・中央)によると路盤材向けコンクリート廃材の価格は近年は横ばいで推移する。新品材料の価格と比較すると、24 年7 月の価格差は1 立方メートル当たり3950 円。10 年間で46%も広がった。

廃材由来の砕石価格が上がらず



(注) 東京17区で1立方メートル当たり
(出所) 建設物価調査会

コンクリート廃材の在庫は一段と増えると思われる。行き先となる道路での需要が減っているからだ。国交省によると、国や自治体の道路投資額は03 年ごろまで10 兆円を超えていたが近年は6~7 兆円台で推移。人口減少が進む地方ではインフラ投資の縮小が予測される。再開発が活発な都市部から地方にコンクリート廃材を輸送するにしてもコストや環境負荷が大きい。

「100%再生」の実現が社会問題化を

防ぐ

ゼネコン各社はコンクリート廃材の再生に向けて知恵を絞っている。竹中工務店が

手掛けた生活雑貨はそのごく一部だ。リサイクルを本格的に進めるべく、竹中工務店は鹿島などと組み、コンクリート廃材を使った再生コンクリートの実用化に向け動く。

コンクリートは製造時の品質管理が不十分だと劣化の恐れがある。竹中工務店の小島正朗主席研究員は再生コンクリートが新築向けに普及しなかった背景について、「コンクリート廃材を使うと経年劣化が生じる懸念があり、その課題を取り除くのに大きな手間がかかったため」と説明する。

コンクリート廃材を加工する過程で材料としての品質を高め、新築にも耐える再生コンクリートを開発中だ。鹿島は東京都調布市に研究所を建てる際、床の一部にコンクリート廃材を使って完成から 10 年間の変化を研究してきた。再生コンクリートは新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を受けて 28 年度までの実用化を目指す。

大林組は抜本的なコンクリート廃材の削減に挑む。26 年に東京都清瀬市で竣工する実験施設の建て替え工事では、元の建物の基礎部分を分割して再配置することで、コンクリート基礎の 3 割超を再利用で賄う。コンクリート内部の鉄筋を溶接で延ばすなど施工の手間やコストは掛かるものの、大幅にコンクリート廃材の発生を減らせる利点がある。

国もコンクリート廃材の活用を後押しする。コンクリート原料である砂利など天然資源の枯渇リスクを低減できるからだ。国交省はビルのコンクリート原料に特別な構造評価を得ることなくコンクリート廃材を使いやすくするよう、使える部位や課題を明確にする作業を進めている。25 年度中には方針を示す予定だ。

増え続けるコンクリート廃材は社会問題となりかねない。環境省によると、産業廃棄物の不法投棄の発覚件数は 2000 年代初頭まで年間 1000 件を超えていた。不法投棄の 8 割弱は建設ごみが占めるといわれる。03 年度には岐阜市の山間部でコンクリート片など 56 万トン超の不法投棄が発覚している。

現在は減少傾向にあるものの、直近でも年間 100 件超で推移している。コンクリート廃材を 100%再利用する循環経済の実現は、社会問題化を未然に防ぐ手立てにもなり得る。



2024年 9月 25日 担当 虻川

三井物産、世界規模で適材適所 海外採用社員も本社管理

三井物産は海外現地採用の社員と日本人社員の人事情報やキャリア形成の仕組みを統一する。海外法人が管理していた現地採用社員のスキルやキャリア希望も本社で一元管理し、世界規模で適材適所の人材配置ができるようにする。昇進や希望部署に就くのに求められる条件も開示し、キャリアパスを見通しやすくすることで海外の優秀な人材の確保や定着につなげる。

社員全員の属性を見える化

国内の約 5500 人、海外の同 3300 人の全社員を対象にする。社員の属性を見える化するため、担当の事業内容や機能を示す「HR（人材）コード」を海外現地採用の社員にも付与した。これまでは海外現地法人が管理していたため、本社が把握しづらかった。地域を越えて専門領域のプロフェッショナル人材を育て、グローバル単位でキャリア形成しやすくすることが目的だ。

この HR コードと独自の人材管理システム「Bloom（ブルーム）」をひも付ける。ブルームは社員の経歴や経験、語学などスキル、キャリア志向などがわかるツールだ。これまで人事や管理職だけしか見られなかったが、社員であれば誰でも閲覧できるようにした。

2022 年 10 月からアジア太平洋地域で導入しており、25 年 1 月に日本での利用が開始されれば全世界で利用できるようになる。HR コードを付与した約 9000 人全員が使うことができる。

三井物産が社員に求めるスキルは約 90 項目ある。ブルームを通じて昇進や希望する地域・部署に就く人の取得状況を調べることができる。これまで現地採用の社員は各地域の支店長などがその社員の希望を聞き、現地の裁量で昇格や異動などを決めていた。このため現地採用の社員はキャリアパスが見えづらかった。

今後はブルームを通じて不足するスキル項目を把握して研修などで自主的に習得できるようになるため、希望する部署や赴任したい地域に異動できる機会が広がる。

会社側もグローバル規模で適材適所に人材を配置しやすくなる。脱炭素や IT（情報技術）など、新プロジェクトや M&A（合併・買収）案件に取り組む際、

必要な能力を持った人材を世界中から探してチームを迅速に立ち上げることもできる。

三井物産は23年4月から日本を含む海外異動に関する転勤の承認手続きや各種手当、一時帰国の仕組みなどの統一ルールを始めていた。同社は海外114の支店や現地法人があり、現地採用社員が支店長級に就くのはインドとドイツ、バングラデシュなど11カ所ある。海外現地採用社員の18%が部長・課長などのライン長に就いている。

三井物産のスキルリスト(一部抜粋)

外部環境分析	財務・経理
市況・市場・企業分析	財務業務の企画立案と実務遂行
マーケティング	組織・人事
ブランドビジネス・マネジメント	人材/組織開発の企画・実施
戦略策定/ポートフォリオ・マネジメント	IT・DX
全社戦略、事業戦略	デジタルインフラ構築・導入・運用
新規事業開発、撤退	広報/インベスター・リレーションシップ
新規投資案構想力、投資ファイナンス組成・実行	コミュニケーション戦略策定
関係会社管理/運営力	法務
成長戦略策定・実行	法律動向の理解
サプライチェーンマネジメント	業界固有スキル
在庫ビジネスマネジメント	資材・原料調達管理
リスク・マネジメント	その他
信用リスク管理	プロジェクトマネジメント

平林義規・人事総務部長は「日本人、海外現地採用を問わず、同じスタートラインに立ってキャリア形成をしていけるようにする。今回の取り組みを通じて海外人材のさらなる登用の道をひらきたい」と話す。海外の優秀な人材の確保、定着をさらに増やしていきたい考えだ。

23年4月に米国三井物産から日本の本店に異動し、化粧品原料を米国やブラジルに販売促進しているアルツベルガー・アンドリュースさんは「登録されたスキルが国内外を問わず活用されることになる。今までは昇進に対して『見えない壁』を感じるがあったが、ブルームを使うことでキャリアパスや必要なスキルの透明性が高まる」と期待する。

適材適所、迅速に

安永竜夫会長は「少子高齢化もあり、海外の優秀な人材を日本経済に呼び込める形にしていかなければ、社会が持続できない。日本人だけで仕事を管理する時代は終わりつつある」と一連の取り組みの狙いを話す。

海外採用社員の国際間転勤を促す仕組みは大手企業を中心に導入が増えている。パナソニックグループは20年、海外子会社など現地法人で採用した外国人向けに新たな転勤制度を導入した。経営幹部候補に限られていた外国人の国際転勤の対象に、若手や中堅社員も加えた。

イオンは優秀な海外人材について、グループや現地法人の幹部への登用も視野に、海外勤務を経験できる制度を導入している。日本人社員のみならず中国や東南アジアで採用された社員らに、海外での業務経験を通じてグローバル感覚を養ってもらうのが目的だ。

製造業を中心に日本企業が収益の多くを海外で稼ぎ出す構図は今後も高まっていくと見られるが、人事制度の共通化は遅れている。経済産業省の2022年の調査では、人事管理プラットフォームの共通化の状況について、「全拠点で共通化している」割合は外国企業が57%だったのに対して、日本企業は16%にとどまっていた。

また、本社と外国拠点で管理職も非管理職も評価制度が同じ割合は外国企業の58%に対して日本企業は11%だった。

海外法人の人事政策に詳しいKPMGコンサルティングの油布顕史プリンシパルは「タレントマネジメントの実効性を保つには海外拠点で採用した社員の昇進の制約を取り払うことや国際基準で人事制度を統一することが必要だ」と話す。「不十分だと現地社員の不平不満や退職につながり、拠点長の悩みのもとになる」と指摘する。

海外の優秀な人材獲得は円安もあって賃金面で厚遇するのは難しい。キャリア形成を日本人社員と同等にすることで広く人材を呼び込む考えだ。